

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第120期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山崎正良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月	第120期 平成25年3月
売上高 (百万円)	167,980	153,411	162,842	171,605	179,438
経常利益 (百万円)	5,960	8,348	7,949	4,498	6,583
当期純利益 (百万円)	2,398	4,126	4,694	1,459	3,752
包括利益 (百万円)			4,764	2,301	6,094
純資産額 (百万円)	56,736	60,010	60,973	61,487	65,333
総資産額 (百万円)	253,247	262,443	267,545	283,059	303,369
1株当たり純資産額 (円)	147.73	155.54	161.35	160.62	170.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.46	11.11	12.64	3.93	10.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	22.0	22.4	21.1	20.9
自己資本利益率 (%)	4.3	7.3	8.0	2.4	6.1
株価収益率 (倍)	40.1	23.6	16.4	56.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,478	28,386	25,277	18,109	24,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,575	26,963	21,861	33,098	30,192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,885	293	5,118	14,513	4,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,666	9,893	8,746	8,315	7,061
従業員数 (人)	3,499	3,707	3,838	3,802	3,747
(外、平均臨時雇用者数)	(1,069)	(1,158)	(1,173)	(1,234)	(1,267)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月	第120期 平成25年3月
売上高 (百万円)	124,982	112,954	119,406	128,185	136,745
経常利益 (百万円)	4,363	6,228	5,878	4,362	4,204
当期純利益 (百万円)	2,441	2,444	3,930	3,056	2,695
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	49,625	50,742	51,789	53,032	55,646
総資産額 (百万円)	169,328	170,946	171,223	179,989	178,139
1株当たり純資産額 (円)	133.63	136.65	139.47	142.84	149.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.57	6.58	10.58	8.23	7.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	29.7	30.2	29.5	31.2
自己資本利益率 (%)	4.8	4.9	7.7	5.8	5.0
株価収益率 (倍)	39.4	39.8	19.6	27.1	29.8
配当性向 (%)	91.3	91.2	66.2	72.9	82.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,534 (229)	1,521 (258)	1,523 (278)	1,512 (305)	1,487 (339)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成23年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

- 昭和5年12月 東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
- 昭和18年7月 九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
- 昭和22年1月 熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場。
- 昭和24年7月 西部瓦斯副産株式会社(現・西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
- 昭和25年4月 大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年10月 福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
- 昭和39年4月 供給ガスの熱量変更。(1^m当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
- 昭和46年9月 時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
- 昭和46年10月 株式会社シティーサービス(現・西部ガス興商株式会社)を設立。
- 昭和49年1月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和52年10月 北九州工場が操業を開始。
- 昭和59年4月 西部ガスリビング販売株式会社(現・西部ガスリビング株式会社)を設立。
- 昭和61年7月 北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
- 昭和63年8月 福岡市博多区千代に本社を移転。
- 平成元年3月 北九州地区から天然ガス転換を開始。(1^m当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
- 平成5年10月 福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
- 平成6年10月 ガスお客さま数が、100万戸を突破。
- 平成12年4月 熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
- 平成13年10月 熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
- 平成15年3月 長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
- 平成17年7月 長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
- 平成23年10月 供給ガスの熱量変更。
(福岡地区・北九州地区は、1^m当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ、熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1^m当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社27社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、北九州市にひびきLNG基地を建設中である。

九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

久留米ガス(株)(連結子会社)、大牟田瓦斯(株)(連結子会社)及び筑後ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)及び江田工事(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、(株)ユニティ(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)、西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

(不動産)

西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(その他)

当社及び西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営等を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営等を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

エスジーレンタリース(株)(連結子会社)は、レンタカー事業、物品賃貸等を行っている。

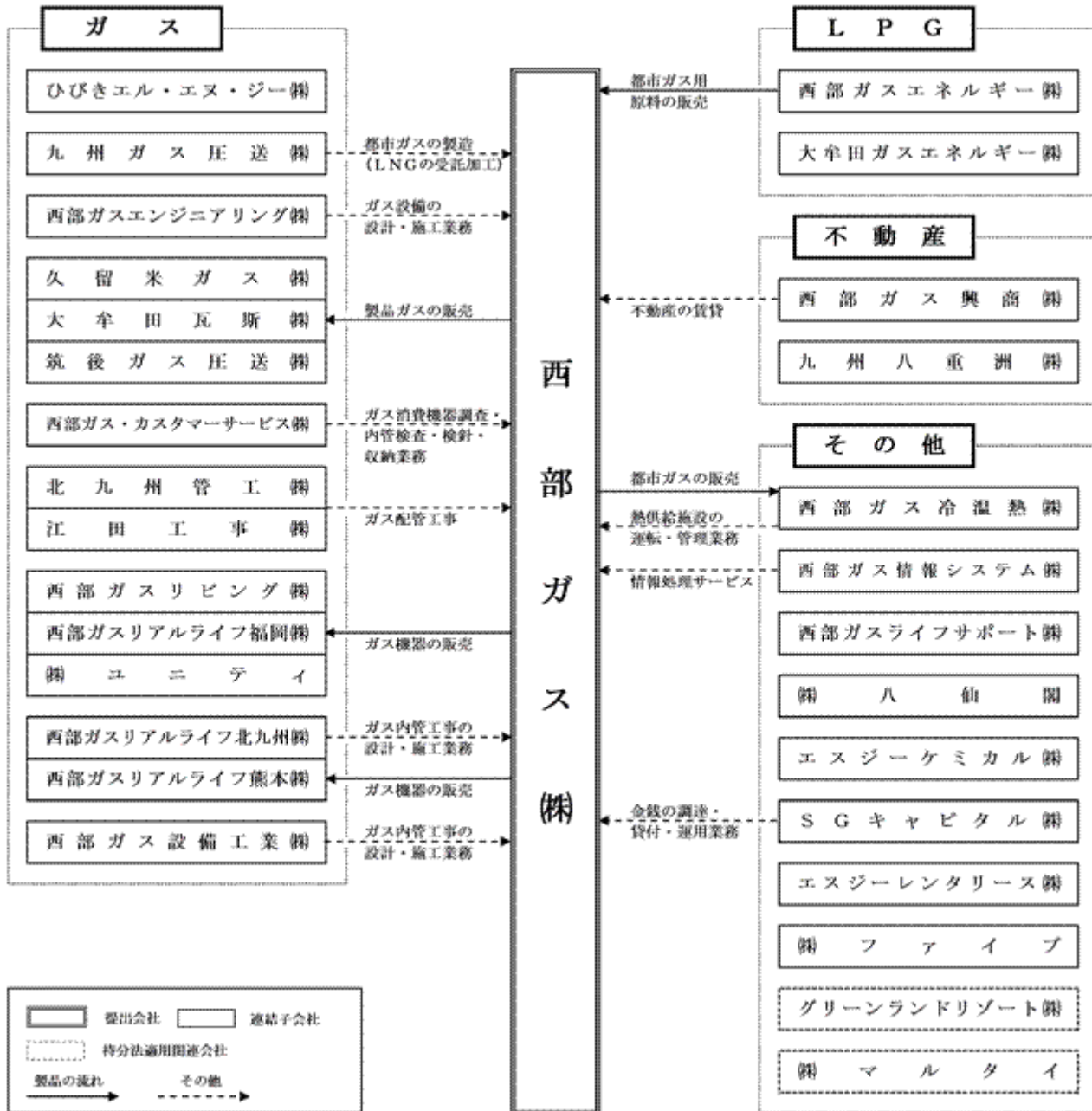
(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めん製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	
					営業上の取引	役員の兼 任等(人)
(連結子会社) ひびきエル・エヌ・ジー(株) (注)2	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0		兼任 3
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	1,450	ガス	79.3	当社から製品ガスを購入	兼任 1 転籍 2
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	兼任 3 転籍 3
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社から都市ガスの製造を受託	兼任 1 転籍 3
西部ガスエンジニアリング(株)	福岡市 博多区	400	ガス	100.0	当社からガス設備設計施工業務を受託	兼任 1 転籍 4
大牟田瓦斯(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.9	当社から製品ガスを購入	兼任 3
筑後ガス圧送(株)	福岡県 久留米市	200	ガス	100.0	当社から製品ガスを購入	転籍 1
西部ガス・カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社からガス消費機器調査業務、内 管検査業務、ガスメーターの検針業 務及びガス料金の収納業務を受託	兼任 2 転籍 2
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施	転籍 1
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工 業務を受託	
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0 (40.0)	当社のガス配管工事を実施	転籍 1
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工 業務を受託、当社からガス機器を購 入	
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	60	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本市 東区	50	ガス	100.0	当社からガス内管工事の設計・施工 業務を受託、当社からガス機器を購 入	
(株)ユニティ	福岡市 博多区	20	ガス	100.0	当社からガス機器を購入	
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売	兼任 3 転籍 4
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)		転籍 3
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸	兼任 3 転籍 6
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0		
西部ガス冷温熱(株)	福岡市 博多区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入、当社から 熱供給施設運転管理業務を受託	兼任 1 転籍 3
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社から情報処理業務を受託	兼任 3 転籍 4
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0		兼任 1 転籍 2
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0		兼任 1
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	その他	60.0		兼任 1 転籍 1
S G キャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社から金銭の調達・貸付・運用業 務を受託	兼任 4
エスジーレタリース(株)	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0		転籍 1
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)		転籍 4
(持分法適用関連会社) グリーンランド リゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.5 (9.9)		兼任 1
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6		兼任 1 転籍 3

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社に該当する。
3. 有価証券報告書の提出会社である。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,316 [481]
L P G	283 [31]
不動産	53 [6]
報告セグメント計	2,652 [518]
その他	764 [624]
全社(共通)	331 [125]
合計	3,747 [1,267]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)から当社グループ外への出向者を含まない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,487 [339]	43.8	22.0	6,283,607

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,210 [221]
L P G	- [-]
不動産	- [-]
報告セグメント計	1,210 [221]
その他	50 [11]
全社(共通)	227 [107]
合計	1,487 [339]

- (注) 1. 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者を含まない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末以降、株価の上昇や企業収益などに一部改善の動きが見られたものの、世界経済の減速や緩やかなデフレの長期化などにより、依然として先行き不透明な状況のなかで推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においてもLPG売上が増加したこと等によって179,438百万円(前期比7,833百万円4.6%増)となった。

一方、利益については、原油価格の高騰等により都市ガス原材料費が増加したものの、売上高が増加したことに加え減価償却費等が減少したことから、経常利益は6,583百万円(前期比2,085百万円46.4%増)となり、当期純利益は3,752百万円(前期比2,293百万円157.2%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は114万9千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ0.4%増の877,404千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、2月～3月の気温が前年に比べて高めに推移したこと等から、前期に比べ0.2%減の279,617千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量は、大口需要の新規獲得等の影響によって、前期に比べ1.1%増の542,894千 m^3 となった。さらに、他のガス事業者への卸供給については、卸供給先の需要減によって、前期に比べ3.2%減の54,893千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により売上高は134,786百万円(前期比7,156百万円5.6%増)となり、セグメント利益は4,218百万円(前期比1,651百万円64.3%増)となった。

LPG

販売単価上昇の影響等により売上高は21,817百万円(前期比135百万円0.6%増)、セグメント利益は422百万円(前期比51百万円10.8%増)となった。

不動産

売上高は8,492百万円(前期比50百万円0.6%減)となったものの、減価償却費等の減少によりセグメント利益は2,082百万円(前期比29百万円1.4%増)となった。

その他

当社グループでは、上記事業以外に情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を行っており、売上高は29,352百万円(前期比808百万円2.7%減)となったものの、セグメント損益は飲食店事業におけるリニューアル関係費等の減少により879百万円の利益(前期はセグメント損失88百万円)となった。

(注) 1. 消費税等については税抜方式を採用している。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表記している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	127,630	67.9	134,786	69.3
LPG	21,682	11.5	21,817	11.2
不動産	8,542	4.6	8,492	4.4
その他	30,160	16.0	29,352	15.1
計	188,015	100.0	194,449	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円減の7,061百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、24,301百万円となり、前連結会計年度に比べ6,192百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、30,192百万円となり、前連結会計年度に比べ2,906百万円の減少となった。これは主に、貸付けによる支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,636百万円となり、前連結会計年度に比べ9,877百万円の減少となった。これは主に、短期借入金の返済を行ったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量(千m ³)	前期比(%)
ガス	888,886	0.2

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)		
		前期比(%)		前期比(%)
家庭用	279,617	0.2	64,738	1.9
業務用	542,894	1.1	50,206	8.9
卸供給	54,893	3.2	4,077	10.9
計	877,404	0.4	119,023	5.0
期末ガスお客さま数 (千戸)	1,149.2	0.4		

ガス料金(当社)

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

なお、当社の現行ガス料金は、経営効率化目標の達成によってもたらされる成果を織り込み、平成23年10月1日から実施している料金に、地球温暖化対策税の影響分を反映し、経済産業大臣への届出を経て、平成24年12月1日から実施している。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金(税込)
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	871.50円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,092.00
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,501.50
	料金表D	100m ³ を超える場合	2,047.50
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から 14m ³ までの場合	871.50円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,092.00
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,501.50
	料金表D	97m ³ を超える場合	2,047.50

(口)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量		基準単位料金(税込)
				1 m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0 m ³ から	15 m ³ までの場合	212.37円
	料金表B	15 m ³ を超え	30 m ³ までの場合	197.67
	料金表C	30 m ³ を超え	100 m ³ までの場合	184.02
	料金表D	100 m ³ を超える場合		178.56
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0 m ³ から	14 m ³ までの場合	217.08円
	料金表B	14 m ³ を超え	29 m ³ までの場合	202.06
	料金表C	29 m ³ を超え	97 m ³ までの場合	188.10
	料金表D	97 m ³ を超える場合		182.52

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3【対処すべき課題】

わが国経済の今後の動向については、世界経済の緩やかな持ち直しの中で、各種経済対策の効果などを背景に回復へ向かうことが期待される。一方で、海外経済の不確実性や為替市場の動向などについては、先行きのリスクとして今後とも留意する必要がある。

エネルギー業界においては、東日本大震災を契機として、国のエネルギー政策の見直し、安全性の確保を最優先に現在進められている。こうした中で、天然ガスを使って電気と熱を取り出し利用する天然ガスコージェネレーションシステムなどの分散型電源が大きくクローズアップされるなど、供給安定性・環境性に優れた天然ガスに対する期待はこれまで以上に高まっている。

当社グループは、このような事業環境の変化を踏まえ、当社グループがお客さまから選ばれ成長し続けるために、グループの総力を結集し、以下の5項目の経営課題について着実に対応していく。

(1) 天然ガス安定供給体制の確立

天然ガスの大幅な供給能力の向上、原料調達効率化、更には福岡・北九州地区の工場集約による生産効率の向上を図るため、平成26年11月の稼働を目指す「ひびきLNG基地」について、建設工事を着実に進めるとともに、円滑な運転開始に向けた準備を本格化する。また、高圧ガス導管網の整備など、同基地を中核とした効率的なガス生産供給基盤の整備を行い、天然ガスの安定供給体制の一層の強化を図っていく。

(2) 保安対策の強化

保安の確保は社会的責務であり、エネルギー供給事業の基盤である。東日本大震災にみられる自然災害を踏まえ、「ひびきLNG基地」をはじめとする製造・供給設備について、津波対策の実施、ガス導管の耐震性向上など、防災対策を強化するとともに、ガス導管網をいくつかの地域に分割し緊急時にガス供給を素早く停止するガバナ遠隔監視・遠隔遮断システムの整備などにより、保安水準の更なる向上に努めていく。こうした取り組みの着実な実施により、ガスの製造から消費までの全ての段階で、安全性を一層高める体制を整備していく。

(3) 天然ガスの普及拡大

業務用分野においては、天然ガスの環境特性を活かし、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムなど、大口需要の開拓に積極的に努めていく。また、ガス導管網が整備されていない地区については、LNGをタンクローリで輸送し、現地でLNGを気化して天然ガスをお使いいただくLNGサテライト供給を推進し、需要の拡大を図っていく。更に、お客さまの業種・業態やニーズに的確にお応えするため、提供サービスの拡大・技術力の向上など、総合的なエンジニアリング力の強化にも取り組んでいく。

家庭用分野においても、お客さまと接する最前線の組織・体制を強化することにより、お客さまへの提案活動やサービスの充実を図りながら、優れたエネルギー効率を発揮する家庭用燃料電池「エネファーム」やガス発電・給湯暖房システム「エコウィル」などの環境貢献型製品の普及促進に取り組み、お客さま先での環境負荷低減と合わせ需要の拡大に努めていく。

(4) 経営効率化の推進

当社グループを取り巻く事業環境の変化や地域毎の市場特性に応じた適切な施策を実施するとともに、業務内容や要員配置の見直し、組織・グループ体制の最適化を図っていく。また、優先度や効率性を勘案した投資・費用投下に努め、引き続きあらゆる角度から一層の経営効率化を推進していく。

(5) 新たなエネルギー事業の展開

当社グループは、継続して安定的に天然ガスの供給及び普及拡大を行うとともに、再生可能エネルギー事業の展開により、環境負荷の低減に繋がる様々な資源を活用したエネルギー供給を通して、エネルギー供給事業者としての社会的責務を遂行していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(8) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報が漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、都市ガスの高度利用に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は387百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、「成長戦略のための調査研究」「事業基盤強化のための技術開発・検証及び技術普及」の2つを基本方針として取り組んだ。

「成長戦略のための調査研究」に関しては、固体酸化物形燃料電池（SOFC）型エネファームについて、他ガス事業者と共同でシステムの性能評価試験を実施し、関連部署と採用に向けた検討に取り組んだ。また、エネファームと蓄電池を組み合わせたシステムの評価試験や、ガスコンロ・ファンヒーターなど各種ガス機器の性能評価を実施し、お客さまニーズに合った信頼性の高い情報提供を目指し、取り組みを実施している。

「事業基盤強化のための技術開発・検証及び技術普及」に関しては、都市ガス導管工事における作業の品質向上と効率化を目的とした圧力計の開発を完了し、導管工事現場での技術普及に取り組んでいる。さらに、次世代エネルギーとして期待されている水素エネルギーについて、日本ガス協会での国家プロジェクトや九州大学との共同研究などに参画して、将来の水素社会に向けた要素技術や供給技術についても検討を進めた。

平成25年度は、将来のエネルギー変化を見据えた取り組みに重点を置き、保安レベルの向上を図りつつ需要の拡大に迅速に対応するための技術の確立や、多様化していくお客さまのニーズにタイムリーに対応できる調査研究を着実に推進すべく、以下の3つの取り組みを基本方針として研究開発を推進する。

(1) お客さまニーズの多様化に対応した技術調査と研究

お客さまのニーズは、節電や省エネ、経済性・利便性の追及など、多様に変化しつつあり、スマートハウスやHEMS、SOFCなどの次世代エネルギーシステムに関する技術調査や、ガスの優位性を見出す研究を通して、お客さまに提供できる「ガスのある賢い住環境」を追求していく。

(2) 需要拡大に対応した技術の確立と普及定着

ひびきLNG基地の稼働に向けた需要拡大に対処すべく、供給・設備技術分野における新技術の開発・確立と普及定着に取り組み、保安レベルの確保・向上、低コスト構造化のための作業効率改善を図る。

(3) 低炭素社会の創造に対応した調査研究・開発

都市ガス業界が目指す低炭素社会の創造に対し、一般社団法人日本ガス協会が推進する水素関連プロジェクトや委託研究等に協力するとともに、将来社会を見据えた調査研究を行う。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は258,872百万円であり、前連結会計年度末に比べ19,463百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の建設に伴う有形固定資産の増加等によるものである。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は44,496百万円であり、前連結会計年度末に比べ847百万円増加した。これは、仕掛品等が増加したこと等によるものである。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は162,359百万円であり、前連結会計年度末に比べ18,808百万円増加した。これは、長期借入金の増加等によるものである。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は75,676百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,344百万円減少した。これは、短期借入金が減少したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は65,333百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,846百万円増加した。これは、利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においても、LPG売上が販売単価上昇の影響等により増加したことによって、前連結会計年度に比べ7,833百万円増加の179,438百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量が、2月～3月の気温が前年に比べて高めに推移したこと等から減少し、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要減によって減少した。一方、業務用ガス販売量については、大口需要の新規獲得等の影響によって増加したことから、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.4%増の877,404千 m^3 となった。

営業利益

原油価格の高騰等により都市ガス原材料費が増加したものの、ガス売上が増加したことに加え、減価償却費等が減少したことから、営業利益は前連結会計年度に比べ2,499百万円増加の6,787百万円となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加によって、前連結会計年度に比べ2,085百万円増加の6,583百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、法人税等（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）2,784百万円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ2,293百万円増加の3,752百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、24,301百万円となり、前連結会計年度に比べ6,192百万円の増加となった。これは、税金等調整前当期純利益が2,244百万円増加したことと、売上債権の回収等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、30,192百万円となり、前連結会計年度に比べ2,906百万円の減少となった。これは、貸付けによる支出が2,463百万円減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により得られた資金は、4,636百万円となり、前連結会計年度に比べ9,877百万円の減少となった。これは、ひびきLNG基地建設工事の進捗等に伴い長期借入れによる調達が増加したものの、短期借入金の返済が進んだこと等によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円減少の7,061百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。製造設備については、北九州市に「ひびきLNG基地」を建設中である。また、供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,481km（本支管10,206km、供給管2,275km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資、金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	31,342	百万円
LPG	1,046	
不動産	1,245	
その他	529	
計	34,162	
消去又は全社	1,143	
合計	35,306	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備他	9,152 (96)	127	463		563	10,307	39
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	3,100 (76)	530	1,225		1,102	5,960	27
北九州工場 (北九州市若松区)	ガス	製造設備他	1,593 (191)	87	158		1,765	3,604	17
供給管理 センター(福岡) (福岡市東区)	ガス	供給設備他	2,628 (58)	156	515	15,980	4,126	23,406	132 [17]
供給設備 センター(熊本) (熊本市中央区)	ガス	供給設備他	142 (19)	86	177	5,689	153	6,248	57
供給設備 センター(長崎) (長崎市)	ガス	供給設備他	443 (15)	77	124	5,009	94	5,749	54 [7]
供給管理 センター(北九州) (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	658 (77)	202	407	17,051	1,042	19,363	97
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	6,893 (46)	880	106		5,259	13,139	616 [158]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		
ひびき エル・エヌ・ジー(株) (福岡市博多区)	ガス	LNGタンク他 (建設中)					38,866	38,866	11 [3]
久留米ガス(株) (福岡県久留米市)	ガス	供給設備 業務設備他	400 (8)	46	67	2,450	61	3,026	49 [34]
九州ガス圧送(株) (福岡県大牟田市)	ガス	製造設備 供給設備他	180 (34)	197	2,006	482	208	3,075	26
西部ガス エンジニアリング(株) (福岡市博多区他)	ガス	その他の設備他 (冷熱冷蔵倉庫他)	2,078 (16)	1,495	35		79	3,689	112 [22]
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	L P G	その他の設備他 (本社土地他)	4,520 (158)	997	4,312		882	10,712	337
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	22,597 (225)	19,489	111		932	43,131	85 [44]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充等に係る計画は、次のとおりである。

また、平成25年度の設備投資は、35,653百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	7,832		自己資金 及び借入金			平成25年度 148km
ひびきエル・ エヌ・ジー(株)	福岡市 博多区	ガス	LNGタンク LNG気化器他	70,000	30,795	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成26年 11月	LNG貯蔵能力 180千kl 2基 ガス製造能力 3,360千m ³ /日 1基 3,072千m ³ /日 1基

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676		20,629		5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	28	206	72	2	10,281	10,649	
所有株式数 (単元)		193,384	1,801	71,815	8,015	7	95,861	370,883	992,676
所有株式数 の割合(%)		52.14	0.49	19.36	2.16	0.00	25.85	100	

- (注) 1. 自己株式648,855株は、「個人その他」に648単元、「単元未満株式の状況」に855株含まれている。
なお、自己株式648,855株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は647,855株である。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	30,803	8.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,670	2.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
S G共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,146	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社親和銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計		132,927	35.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 648,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,234,000	370,234	
単元未満株式	普通株式 992,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,234	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式855株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17 - 1	647,000		647,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12 - 16	1,000		1,000	0.00
計		648,000		648,000	0.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、647,855株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,015	9,144,945
当期間における取得自己株式	3,329	791,337

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3,147	677,166		
保有自己株式数	647,855		651,184	

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元に努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向82.6%（前期72.9%）、自己資本利益率5.0%（前期5.8%）、純資産配当率4.0%（前期4.2%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月29日 取締役会決議	1,113	3.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	1,113	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	269	264	263	231	232
最低(円)	200	240	157	170	185

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	226	224	228	225	221	227
最低(円)	205	199	215	216	205	213

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 入社 平成10年7月 経理部長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役 " 20年4月 代表取締役社長 " 22年6月 代表取締役社長 社長執行役員 " 25年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	115
代表取締役 社長 社長 執行役員		酒見俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 入社 平成20年4月 エネルギー統轄本部リングエネ ルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 " 20年6月 執行役員エネルギー統轄本部リン グエネルギー本部長兼リング 企画部長 " 21年4月 執行役員退任 " 21年4月 株式会社マルタイ代表取締役社長 " 23年4月 同社代表取締役社長退任 " 23年4月 当社常務執行役員 " 23年6月 取締役 常務執行役員 " 25年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	48
代表取締役 副社長 執行役員		川原道憲	昭和25年3月25日生	昭和47年4月 入社 平成20年4月 総合企画室基盤整備室長 " 20年6月 執行役員総合企画室基盤整備室長 " 21年5月 執行役員総合企画室基盤整備室長 兼基盤整備プロジェクト部長 " 21年6月 取締役 " 22年6月 取締役 常務執行役員 " 24年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	50
代表取締役 副社長 執行役員		野島通信	昭和25年1月26日生	昭和49年4月 入社 平成17年7月 総務広報部長 " 19年6月 執行役員熊本支社長 " 20年4月 執行役員エネルギー統轄本部熊本 支社長 " 21年6月 常務執行役員エネルギー統轄本部 熊本支社長 " 22年6月 常務執行役員退任 " 22年6月 西部ガスリビング株式会社代表取 締役社長 " 24年4月 同社代表取締役退任 " 24年4月 当社常務執行役員 " 24年6月 取締役 常務執行役員 " 25年4月 西部ガスリビング株式会社取締役 社長退任 " 25年4月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	56
取締役 常務 執行役員		田和政行	昭和27年4月12日生	昭和50年4月 入社 平成19年4月 事業推進部部长、エスジーグリーン ハウス株式会社代表取締役社長 " 19年7月 エスジーグリーンハウス株式会社 代表取締役社長 " 21年6月 エスジーグリーンハウス株式会社 代表取締役社長退任 " 21年6月 執行役員基盤整備プロジェクト部 ひびきLNG基地建設準備室長 " 22年6月 常務執行役員基盤整備プロジェク ト部長 " 24年4月 常務執行役員 " 24年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	北九州支社長	平 島 孝三郎	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 平成21年7月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年6月 " 25年4月	入社 総務広報部長 執行役員総務広報部長 常務執行役員エネルギー統轄本部 北九州支社長 取締役 常務執行役員エネルギー統 轄本部北九州支社長 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	31
取締役 常務 執行役員		有 村 文 章	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成20年7月 " 21年6月 " 22年6月 " 25年4月 " 25年6月	入社 経理部長 執行役員経理部長 常務執行役員経理部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	41
取締役 常務 執行役員		中 澤 雅 彦	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 平成21年5月 " 22年6月 " 23年4月 " 24年4月 " 25年4月 " 25年6月	入社 基盤整備プロジェクト部大牟田サ テライト基地建設支援室長 執行役員導管部長 執行役員供給部長 常務執行役員総合企画室技術企画 室長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	26
取締役		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 11年6月 " 12年4月 " 17年4月 " 19年4月 " 22年6月	株式会社福岡銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取(現) 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	7
取締役		丸 林 信 幸	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 " 50年3月 " 50年4月 " 60年8月 平成5年9月 " 15年7月 " 19年8月 " 23年12月 " 24年1月 " 25年6月	奥公認会計士事務所入所 同所退所 監査法人中央会計事務所入所 同監査法人社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人福岡事務所長 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 社員 同監査法人退所 丸林公認会計士事務所開設 所長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		世 利 修 一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成16年7月 " 20年6月	入社 秘書室長 常勤監査役(現)	(注)4	46
常勤監査役		上 野 弘 美	昭和28年3月31日生	昭和52年4月 平成21年7月 " 23年6月	入社 内部統制推進部長 常勤監査役(現)	(注)4	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		新藤 恒男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 " 62年6月 " 63年5月 " 63年5月 平成4年5月 " 4年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 18年6月 " 19年6月	大蔵省(現財務省)入省 同省造幣局長 同省退職 農林中央金庫専務理事 農林中央金庫専務理事退任 株式会社西日本銀行(現株式会社西 日本シティ銀行)代表取締役専務取 締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 同行特別顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役		外村 健二	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 23年6月	九州電力株式会社入社 同社監査役 同社常任監査役 同社常任監査役退任 株式会社九建代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	4
計							525

- (注) 1. 取締役 谷正明及び丸林信幸の両氏は、社外取締役である。
2. 監査役 新藤恒男及び外村健二の両氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。
常務執行役員 安田 俊一 エネルギーソリューション本部長
常務執行役員 工藤 青史 熊本支社長
常務執行役員 柘植 明善 営業計画部長
常務執行役員 小車 展生 大牟田ガス株式会社 代表取締役社長
常務執行役員 川邊 貴俊 総務広報部長
執行役員 難波 正弘 供給部長
執行役員 待井 弘道 人事労政部長
執行役員 武内 敏秀 生産部長
執行役員 村瀬 廣記 長崎支社長
執行役員 米倉 和久 事業推進部長
執行役員 藤本 亨 住宅エネルギー本部長
6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。
補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 " 53年4月	弁護士登録・松本法律事務所入所 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役2名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査を支える人材・体制の確保として、監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による指揮命令のもと監査役の職務の補助をしている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小淵輝生氏（継続監査年数2年）、松嶋敦氏（同2年）及び上田知範氏（同3年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等6名、その他7名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処できるよう教育や訓練を実施している。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取り組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は谷正明氏及び丸林信幸氏の2名、社外監査役は新藤恒男氏及び外村健二氏の2名であり当社との間に特別の利害関係はない。社外取締役の谷正明氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長及び株式会社福岡銀行の代表取締役頭取、社外監査役の新藤恒男氏は株式会社西日本シティ銀行の特別顧問であり、当社はこれらの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。社外取締役の丸林信幸氏は丸林公認会計士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の取引、利害関係はない。社外監査役の外村健二氏は株式会社九建の代表取締役社長であり、当社は同社との間に特別の取引、利害関係はない。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督し、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

また、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外取締役の丸林信幸氏及び社外監査役の新藤恒男氏、外村健二氏は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	266	266	11
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	2
社外役員	16	16	3

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

118銘柄 20,827百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,027,740	2,593	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,101	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,395	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,198	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	714	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	563	事業運営の強化・円滑化
リンナイ(株)	85,049	503	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	488	資金調達の安定化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	480	資金調達の安定化
(株)長府製作所	238,500	462	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,145,000	452	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	100,000	375	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	365	事業運営の強化・円滑化
愛知時計電機(株)	1,211,000	363	事業運営の強化・円滑化
広島ガス(株)	1,420,000	350	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	323	事業運営の強化・円滑化
(株)九電工	628,000	315	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	293	資金調達の安定化
(株)十八銀行	1,042,984	274	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	266	事業運営の強化・円滑化
九州電力(株)	200,000	246	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	244	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	227	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	199	資金調達の安定化
(株)大分銀行	596,400	152	資金調達の安定化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	131	事業運営の強化・円滑化
(株)筑邦銀行	582,000	128	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	339	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	281	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	107	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,243	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,456	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,961	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,350	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	1,136	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	704	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	587	資金調達の安定化
リンナイ(株)	85,049	570	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	100,000	512	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	477	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,145,000	443	事業運営の強化・円滑化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	426	資金調達の安定化
広島ガス(株)	1,420,000	424	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	412	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	411	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	346	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	343	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	1,211,000	324	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	293	資金調達の安定化
(株)九電工	628,000	271	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	265	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	246	事業運営の強化・円滑化
(株)大分銀行	596,400	207	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	203	資金調達の安定化
九州電力(株)	200,000	177	事業運営の強化・円滑化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	170	事業運営の強化・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	134	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	124,800	471	資金調達の安定化
(株)正興電機製作所	552,500	230	事業運営の強化・円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	146	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	50	5	49	2
連結子会社	17	-	19	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
計	67	5	68	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務、社債発行に係る監査人から引受幹事会社への書簡作成業務、国際財務報告基準導入に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	32,401	25,179
供給設備	62,903	59,189
業務設備	6,013	11,672
その他の設備	² 71,707	² 70,472
建設仮勘定	21,381	45,784
有形固定資産合計	¹ 194,405	¹ 212,298
無形固定資産		
のれん	275	308
その他無形固定資産	7,099	5,837
無形固定資産合計	7,375	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 25,572	³ 29,454
長期貸付金	4,868	4,339
繰延税金資産	3,776	3,367
その他投資	² 3,798	² 3,606
貸倒引当金	387	339
投資その他の資産合計	37,628	40,428
固定資産合計	239,409	258,872
流動資産		
現金及び預金	9,279	8,284
受取手形及び売掛金	⁴ 19,305	⁴ 18,553
有価証券	170	200
商品及び製品	1,682	2,064
仕掛品	² 2,455	² 3,057
原材料及び貯蔵品	3,617	3,960
繰延税金資産	1,478	1,655
その他流動資産	5,874	6,908
貸倒引当金	214	187
流動資産合計	43,649	44,496
資産合計	283,059	303,369

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	² 100,248	² 118,877
繰延税金負債	49	51
退職給付引当金	4,161	4,573
ガスホルダー修繕引当金	644	630
資産除去債務	32	32
負ののれん	108	46
その他固定負債	² 8,308	² 8,148
固定負債合計	143,551	162,359
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	² 14,988	² 14,574
支払手形及び買掛金	⁴ 11,743	⁴ 12,977
短期借入金	35,943	² 25,044
未払法人税等	2,341	3,430
役員賞与引当金	85	64
その他流動負債	12,917	19,585
流動負債合計	78,020	75,676
負債合計	221,571	238,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	32,009	33,534
自己株式	141	150
株主資本合計	58,302	59,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	3,649
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益累計額合計	1,330	3,649
少数株主持分	1,854	1,865
純資産合計	61,487	65,333
負債純資産合計	283,059	303,369

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	171,605	179,438
売上原価	98,526	105,517
売上総利益	73,078	73,921
供給販売費及び一般管理費	1, 2 68,790	1, 2 67,133
営業利益	4,288	6,787
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	413	417
負ののれん償却額	61	61
持分法による投資利益	302	16
雑賃貸料	529	542
雑収入	1,435	1,086
営業外収益合計	2,812	2,200
営業外費用		
支払利息	1,888	1,788
社債発行費償却	49	-
雑支出	664	614
営業外費用合計	2,602	2,403
経常利益	4,498	6,583
特別利益		
投資有価証券売却益	-	132
特別利益合計	-	132
特別損失		
投資有価証券評価損	187	161
特別損失合計	187	161
税金等調整前当期純利益	4,310	6,554
法人税、住民税及び事業税	2,282	3,524
法人税等調整額	594	739
法人税等合計	2,876	2,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,433	3,770
少数株主利益又は少数株主損失()	26	18
当期純利益	1,459	3,752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,433	3,770
その他の包括利益		
- その他有価証券評価差額金	603	2,318
- 繰延ヘッジ損益	247	1
- 持分法適用会社に対する持分相当額	16	7
- その他の包括利益合計	867	2,324
包括利益	2,301	6,094
(内訳)		
- 親会社株主に係る包括利益	2,323	6,071
- 少数株主に係る包括利益	22	23

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
当期首残高	5,804	5,804
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,804	5,804
利益剰余金		
当期首残高	33,141	32,009
当期変動額		
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	1,459	3,752
合併による増加	8	-
当期変動額合計	1,131	1,524
当期末残高	32,009	33,534
自己株式		
当期首残高	130	141
当期変動額		
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	11	8
当期末残高	141	150
株主資本合計		
当期首残高	59,445	58,302
当期変動額		
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	1,459	3,752
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	1	0
合併による増加	8	-
当期変動額合計	1,142	1,516
当期末残高	58,302	59,818

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	711	1,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	2,320
当期変動額合計	617	2,320
当期末残高	1,329	3,649
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	245	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	1
当期変動額合計	247	1
当期末残高	1	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	466	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	2,319
当期変動額合計	864	2,319
当期末残高	1,330	3,649
少数株主持分		
当期首残高	1,062	1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	11
当期変動額合計	791	11
当期末残高	1,854	1,865
純資産合計		
当期首残高	60,973	61,487
当期変動額		
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	1,459	3,752
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	1	0
合併による増加	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,656	2,330
当期変動額合計	513	3,846
当期末残高	61,487	65,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,310	6,554
減価償却費	18,148	17,549
長期前払費用の償却及び除却	1,127	1,061
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	75
受取利息及び受取配当金	483	492
支払利息	1,888	1,788
投資有価証券売却損益（ は益）	-	132
投資有価証券評価損益（ は益）	187	161
売上債権の増減額（ は増加）	2,223	717
たな卸資産の増減額（ は増加）	948	1,327
仕入債務の増減額（ は減少）	239	1,345
未払消費税等の増減額（ は減少）	191	370
その他	143	400
小計	21,711	27,922
利息及び配当金の受取額	528	545
利息の支払額	1,918	1,811
法人税等の支払額	2,211	2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,109	24,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	29,042	29,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	444	129
長期前払費用の取得による支出	915	671
投資有価証券の取得による支出	1,852	1,320
投資有価証券の売却による収入	760	505
子会社株式の取得による支出	6	3
貸付けによる支出	3,898	1,435
貸付金の回収による収入	1,453	1,598
その他	42	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,098	30,192

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,189	10,899
長期借入れによる収入	25,718	33,656
長期借入金の返済による支出	17,150	15,427
社債の発行による収入	9,950	-
社債の償還による支出	10,000	-
少数株主からの払込みによる収入	860	-
少数株主への払戻による支出	50	-
自己株式の純増減額（ は増加）	11	8
配当金の支払額	2,598	2,234
少数株主への配当金の支払額	-	14
その他	395	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,513	4,636
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	475	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	8,746	8,315
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,315	7,061

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

筑後ガス圧送(株)は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、西部管工建設(株)と(株)サイキは、平成24年4月1日付で連結子会社である西部ガスエンジニアリング(株)と北九州管工(株)にそれぞれ吸収合併されたため、西日本エンジニアリング(株)は平成24年10月1日付で連結子会社であるエスジーケミカル(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

なお、(株)ジーエルはエスジーレンタリース(株)へ社名を変更している。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

エスジーグリーンハウス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

グリーンランドリゾート(株)

(株)マルタイ

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス(株)他)及び関連会社(長崎LNGトランスポート(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の連結子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

役員賞与引当金

連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債務
(原料購入代金)

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	426,421百万円	440,543百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他の設備	6,879百万円 (1,302百万円)	7,057百万円 (1,227百万円)
その他投資	78 (-)	99 (-)
仕掛品	821 (-)	340 (-)
計	7,779 (1,302)	7,497 (1,227)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,219百万円 (234百万円)	2,024百万円 (182百万円)
その他固定負債	141 (-)	133 (-)
1年以内に期限到来の固定負債	798 (52)	458 (52)
短期借入金	- (-)	30 (-)
計	3,159 (286)	2,646 (234)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,957百万円	6,689百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	533百万円	625百万円
支払手形	259	195

5 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	13,028百万円	12,890百万円
役員賞与引当金繰入額	85	64
退職給付引当金繰入額	1,756	1,236
ガスホルダー修繕引当金繰入額	31	28
委託作業費	8,360	8,116
貸倒引当金繰入額	54	56
減価償却費	13,658	12,493

2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	443百万円	387百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	649百万円	3,148百万円
組替調整額	183	144
税効果調整前	832	3,292
税効果額	228	973
その他有価証券評価差額金	603	2,318
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	111	
組替調整額	499	2
税効果調整前	387	2
税効果額	140	0
繰延ヘッジ損益	247	1
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	8
組替調整額	14	1
持分法適用会社に対する持分相当額	16	7
その他の包括利益合計	867	2,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875
自己株式				
普通株式 (注)	553	60	5	608
合計	553	60	5	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,485	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875			371,875
合計	371,875			371,875
自己株式				
普通株式 (注)	608	42	3	647
合計	608	42	3	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,279百万円	8,284百万円
有価証券勘定	170	200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,134	1,422
現金及び現金同等物	8,315	7,061

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び介護事業における建物等(その他の設備)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	72	61	10
業務設備	30	27	2
その他の設備	1,320	737	583
合計	1,423	826	596

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	24	21	2
その他の設備	1,018	568	450
合計	1,042	590	452

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	139	99
1年超	457	353
合計	596	452

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

八．支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	197	144
減価償却費相当額	197	144

二．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
リース料債権部分	1,557	1,723
見積残存価額部分	7	9
受取利息相当額	528	601
リース投資資産	1,036	1,131

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	293	264	234	179	108	476

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	329	301	249	180	125	536

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	5,107	2,902	2,205

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,349	1,081	1,267

ロ．未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	322	237
1年超	2,031	1,787
合計	2,353	2,025

- (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
2. このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は前連結会計年度583百万円(うち1年内は111百万円)、当連結会計年度467百万円(うち1年内は84百万円)である。

ハ．受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	525	328
減価償却費	287	185

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	52	93
1年超	328	337
合計	380	431

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,279	9,279	
(2) 受取手形及び売掛金	19,305	19,305	
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,237	18,939	1,298
(4) 長期貸付金	4,868		
貸倒引当金(*1)	128		
	4,740	4,728	12
資産計	53,563	52,253	1,310
(5) 支払手形及び買掛金	11,743	11,743	
(6) 短期借入金	35,943	35,943	
(7) 長期借入金			
(1年以内返済予定を含む)	114,737	118,340	3,603
(8) 社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	30,134	134
負債計	192,424	196,161	3,737
デリバティブ取引(*2)	2	2	

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,284	8,284	
(2) 受取手形及び売掛金	18,553	18,553	
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,466	22,205	1,261
(4) 長期貸付金	4,339		
貸倒引当金(*1)	92		
	4,246	4,312	66
資産計	54,550	53,355	1,195
(5) 支払手形及び買掛金	12,977	12,977	
(6) 短期借入金	25,044	25,044	
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	132,966	136,219	3,253
(8) 社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	31,067	1,067
負債計	200,987	205,308	4,321
デリバティブ取引			

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 社債(1年以内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式・組合出資金	5,505	6,188

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	9,279			
受取手形及び売掛金	19,201	104		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		39		
(2) 社債		60	100	
(3) その他	170			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		64		
(2) その他				31
長期貸付金	402	1,434	2,811	221
合計	29,053	1,701	2,911	252

(*1) 「現金及び預金」には現金78百万円が含まれている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	8,284			
受取手形及び売掛金	18,553			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		51		
(2) 社債		160		
(3) その他	200			
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)		60		
(2) その他				31
長期貸付金	355	1,307	2,441	233
合計	27,393	1,579	2,441	265

(*1) 「現金及び預金」には現金86百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	10,000	20,000
長期借入金	14,489	12,312	14,006	12,761	12,081	49,086
短期借入金	35,943	-	-	-	-	-
合計	50,433	12,312	14,006	12,761	22,081	69,086

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	10,000	-	20,000
長期借入金	14,088	16,603	16,347	15,634	9,504	60,787
短期借入金	25,044	-	-	-	-	-
合計	39,132	16,603	16,347	25,634	9,504	80,787

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	60	64	4
社債			
小計	60	64	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	38	38	0
社債	100	98	2
その他	170	170	
小計	308	307	1
合計	368	372	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	31	32	1
社債	60	63	3
小計	91	95	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	20	19	1
社債	100	99	1
その他	200	200	
小計	320	319	1
合計	411	414	3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,451	6,009	3,442
債券	100	91	9
小計	9,552	6,101	3,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,964	8,450	1,486
債券	13	15	2
小計	6,977	8,465	1,488
合計	16,529	14,567	1,962

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,886百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,516	8,634	5,882
債券	112	91	21
小計	14,628	8,725	5,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,097	5,746	649
債券	15	15	0
小計	5,113	5,761	648
合計	19,741	14,487	5,254

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,811百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	760	50	8

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	505	132	17

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は187百万円、当連結会計年度は161百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	142		2
	合計		142		2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,872	4,796	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	5,852	4,678	(注)
	合計		10,724	9,474	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,796	4,720	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	4,678	4,504	(注)
	合計		9,474	9,224	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	16,342百万円	16,659百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,959	24,500
差引額	2,617	7,841

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.76% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 1.80% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	27,258	26,710
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	17,944	19,238
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	9,313	7,472
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)(注)1	179	106
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,373	2,804
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	4,119	4,561
(7) 前払年金費用(百万円)	41	12
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	4,161	4,573

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,461	1,895
(1) 勤務費用(百万円)	1,003	898
(2) 利息費用(百万円)	467	482
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	432	422
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	286	286
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,263	789
(6) その他(百万円)	445	433

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。
2. 総合型企業年金基金制度は含めていない。
3. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,523百万円	2,611百万円
繰越欠損金	1,352	1,519
減価償却費等	1,095	1,512
固定資産未実現利益	1,469	1,441
未払費用(賞与手当等)	951	1,064
投資有価証券評価損	804	997
減損損失	792	754
未払事業税等	443	456
投資有価証券未実現利益	213	215
ガスホルダー修繕引当金等	190	197
その他	511	505
繰延税金資産小計	10,348	11,276
評価性引当額	2,692	2,958
繰延税金資産合計	7,655	8,317
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	608	1,578
退職給付信託設定益	1,075	1,075
固定資産圧縮積立金	574	487
その他	191	204
繰延税金負債合計	2,450	3,345
繰延税金資産の純額	5,205	4,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.2%	33.3%
(調整)		
評価性引当額	13.0	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.6
過年度法人税等	3.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
その他	1.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7	42.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	32百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	32	32

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は900百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は884百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	22,932	23,563
期中増減額	631	638
期末残高	23,563	24,202
期末時価	30,061	31,252

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(967百万円)であり、主な減少額は減価償却(567百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸借契約締結(693百万円)及び不動産取得(688百万円)であり、主な減少額は減価償却(590百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ガス」セグメントで141百万円、「LPG」セグメントで4百万円、「不動産」セグメントで1百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,409	17,917	4,907	149,234	22,370	171,605	-	171,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,220	3,764	3,634	8,620	7,789	16,409	16,409	-
計	127,630	21,682	8,542	157,854	30,160	188,015	16,409	171,605
セグメント利益又は セグメント損失()	2,567	473	2,053	5,094	88	5,006	718	4,288
セグメント資産	153,349	18,513	46,469	218,332	87,562	305,895	22,836	283,059
その他の項目								
減価償却費	13,738	931	986	15,657	2,336	17,993	154	18,148
のれんの償却額	17	225	-	242	-	242	-	242
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,339	3,339	-	3,339
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,875	839	724	24,439	3,119	27,559	262	27,822

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 718百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 22,836百万円には、セグメント間消去又は振替高 63,222百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産40,385百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額154百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 143百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費297百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262百万円には、セグメント間消去又は振替高138百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額124百万円が含まれている。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,463	18,645	4,869	156,978	22,460	179,438	-	179,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	3,171	3,622	8,117	6,892	15,010	15,010	-
計	134,786	21,817	8,492	165,096	29,352	194,449	15,010	179,438
セグメント利益	4,218	422	2,082	6,723	879	7,603	816	6,787
セグメント資産	165,147	18,688	46,608	230,444	84,645	315,090	11,720	303,369
その他の項目								
減価償却費	14,000	879	940	15,821	1,678	17,499	50	17,549
のれんの償却額	4	234	-	239	-	239	-	239
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	3,312	3,312	-	3,312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,342	1,046	1,245	33,633	529	34,162	1,143	35,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 816百万円には、セグメント間取引消去又は振替高161百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 977百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額 11,720百万円には、セグメント間消去又は振替高 61,042百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産49,321百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高 151百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費201百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,143百万円には、セグメント間消去又は振替高 121百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,265百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	225	-	-	-	242
当期末残高	3	272	-	-	-	275

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	34	11	7	8	-	61
当期末残高	60	19	12	14	-	108

(注)「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	234	-	-	-	239
当期末残高	1	306	-	-	-	308

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	34	11	7	8	-	61
当期末残高	25	8	5	6	-	46

(注)「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	300	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	1,600
							借入金の返済	867		839
										4,769

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	700	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	900
							借入金の返済	1,582		807
										4,619

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	610	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	3,670
							借入金の返済	573		775
										1,878

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入	2,920	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	3,690
							借入金の返済	795		962
										3,796

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	(株)TERASO	福岡市博多区	300	不動産賃貸業	-	CMSによる資金取引	資金の貸付	2,930	長期貸付金	3,610
							貸付金の返済	80	未収利息	15
							利息受取	24		

- (注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	(株)TERASO	福岡市博多区	480	不動産賃貸業	-	CMSによる資金取引	貸付金の返済	223	長期貸付金	3,387
							利息受取	40	未収利息	14

- (注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	160.62円	170.97円
1株当たり当期純利益金額	3.93円	10.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,459	3,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,459	3,752
期中平均株式数(千株)	371,303	371,251

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第7回無担保社債(注)1 (社債間限定同順位特約付)	16.3.12	-	-	1.400	なし	25.12.20
西部ガス㈱	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.22	10,000	10,000	1.056	なし	32.10.22
西部ガス㈱	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.1.26	10,000	10,000	0.807	なし	29.1.26
西部ガス㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.1.25	10,000	10,000	1.141	なし	34.1.25
合計	-	-	30,000	30,000	-	-	-

(注) 1. 上表に掲げる社債のうち、第7回無担保社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものととして処理している。

なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,943	25,044	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,489	14,088	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	430	424	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,248	118,877	1.09	平成26年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,931	1,742	-	平成26年～平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	153,043	160,176	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,603	16,347	15,634	9,504
リース債務	344	244	187	146

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,748	81,127	125,620	179,438
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,322	210	1,839	6,554
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	8	1,197	377	3,752
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.02	3.23	1.02	10.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.02	3.25	4.24	9.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	29,826	22,847
供給設備	² 58,677	² 54,138
業務設備	² 8,892	² 14,478
附帯事業設備	3,615	3,485
建設仮勘定	4,458	6,301
有形固定資産合計	¹ 105,470	¹ 101,251
無形固定資産		
ソフトウェア	5,812	4,627
その他無形固定資産	262	406
無形固定資産合計	¹ 6,074	¹ 5,033
投資その他の資産		
投資有価証券	18,458	21,431
関係会社投資	25,095	25,886
長期貸付金	232	30
社内長期貸付金	104	84
関係会社長期貸付金	648	436
長期前払費用	419	315
繰延税金資産	711	423
その他投資	492	430
貸倒引当金	274	245
関係会社投資損失引当金	385	385
投資その他の資産合計	45,503	48,407
固定資産合計	157,048	154,692
流動資産		
現金及び預金	2,833	3,013
受取手形	⁴ 683	⁴ 804
関係会社受取手形	⁴ 1,205	⁴ 1,375
売掛金	11,593	10,216
関係会社売掛金	921	1,298
未収入金	181	222
製品	105	147
原料	2,799	2,969
貯蔵品	790	1,207
前払費用	29	34
関係会社短期債権	204	187
繰延税金資産	978	1,089
その他流動資産	715	958
貸倒引当金	103	79
流動資産合計	22,940	23,447
資産合計	179,989	178,139

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	48,602	50,858
関係会社長期債務	1,950	1,867
退職給付引当金	1,894	2,260
ガスホルダー修繕引当金	613	622
資産除去債務	32	32
その他固定負債	1,441	1,438
固定負債合計	84,534	87,078
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 7,690	3 6,148
買掛金	4,914	6,274
短期借入金	19,000	10,900
未払金	1,536	1,389
未払費用	3,569	3,740
未払法人税等	1,448	2,522
前受金	452	472
預り金	587	577
関係会社短期債務	3,218	3,383
その他流動負債	5	8
流動負債合計	42,422	35,415
負債合計	126,956	122,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,169	1,077
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,130	11,690
利益剰余金合計	26,096	26,564
自己株式	141	150
株主資本合計	52,283	52,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748	2,902
評価・換算差額等合計	748	2,902
純資産合計	53,032	55,646
負債純資産合計	179,989	178,139

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第120期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	111,641	117,164
製品売上合計	111,641	117,164
売上原価		
期首たな卸高	103	105
当期製品製造原価	59,821	64,510
当期製品自家使用高	1 536	1 505
期末たな卸高	105	147
売上原価合計	59,282	63,962
売上総利益	52,358	53,201
供給販売費	2 40,129	2 38,785
一般管理費	2 10,249	2 11,204
供給販売費及び一般管理費合計	50,379	49,990
事業利益	1,979	3,211
営業雑収益		
受注工事収益	2,707	2,862
器具販売収益	9,120	10,563
その他営業雑収益	148	171
営業雑収益合計	11,976	13,597
営業雑費用		
受注工事費用	2,743	2,885
器具販売費用	9,031	10,453
営業雑費用合計	11,775	13,339
附帯事業収益		
L N G販売収益	2,497	3,837
熱供給収益	1,394	1,288
指定管理者収益	447	627
その他附帯事業収益	228	229
附帯事業収益合計	4,567	5,983
附帯事業費用		
L N G販売費用	2,335	3,663
熱供給費用	1,327	1,232
指定管理者費用	481	615
その他附帯事業費用	108	101
附帯事業費用合計	4,253	5,613
営業利益	2,494	3,839

	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第120期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	14
有価証券利息	3	2
受取配当金	378	363
関係会社受取配当金	1,665	463
雑賃貸料	3 317	3 283
雑収入	922	529
営業外収益合計	3,306	1,657
営業外費用		
支払利息	841	795
社債利息	315	300
社債発行費償却	49	-
環境整備費用	74	156
雑支出	158	40
営業外費用合計	1,439	1,292
経常利益	4,362	4,204
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
投資有価証券評価損	173	158
特別損失合計	173	158
税引前当期純利益	4,189	4,164
法人税等	4 1,102	4 2,243
法人税等調整額	30	774
法人税等合計	1,133	1,469
当期純利益	3,056	2,695

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		51,956			51,956	55,617			55,617
原料費		51,769			51,769	55,421			55,421
加熱燃料費		168			168	178			178
補助材料費		17			17	17			17
労務費		1,376	10,746	4,036	16,159	1,297	10,634	4,241	16,173
役員給与				320	320			323	323
給料		780	5,989	1,707	8,478	744	5,965	1,716	8,426
雑給		8	340	274	622	8	331	338	679
賞与手当		243	1,723	435	2,402	250	1,866	585	2,701
法定福利費		158	1,216	449	1,823	153	1,237	496	1,887
厚生福利費		35	322	330	688	29	320	349	698
退職手当	1	150	1,153	520	1,824	111	913	431	1,456
諸経費		4,780	18,144	5,943	28,868	5,268	17,476	6,773	29,518
修繕費		350	1,670	32	2,052	312	1,790	38	2,140
ガスホルダー修繕		17	27		44	12	26		39
引当金繰入額									
電力料		203	65	31	301	200	69	28	298
水道料		10	11	9	31	10	11	8	31
使用ガス費		8	123	12	145	9	131	14	156
消耗品費		62	1,662	94	1,819	65	1,518	111	1,695
運賃		531	3	198	732	471	3	205	680
旅費交通費		8	199	108	316	9	209	147	366
通信費		12	410	335	758	10	359	390	760
保険料		16	25	3	45	14	20	4	39
賃借料		8	1,557	870	2,435	7	1,624	837	2,468
託送料									
委託作業費		3,179	6,345	1,482	11,007	3,762	5,477	2,228	11,468
租税課金	2	330	1,456	170	1,958	302	1,434	192	1,928
事業税				1,416	1,416			1,485	1,485
試験研究費			54	425	479		48	390	438
教育費		4	427	111	543	3	396	107	507
需要開発費			3,038		3,038		3,337		3,337
たな卸減耗費			0		0		0		0
固定資産除却費		14	706	64	785	19	684	14	717
貸倒償却			44		44		26		26
貸倒引当金繰入額									
雑費		20	312	575	909	55	305	569	930
減価償却費		1,707	11,238	269	13,215	2,326	10,674	189	13,190
計		59,821	40,129	10,249	110,200	64,510	38,785	11,204	114,500

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第119期 1,601百万円、第120期 1,182百万円)を含んでいる。

2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第119期	第120期
固定資産税・都市計画税	1,076百万円	1,022百万円
道路占用料	733	743
その他	148	162
計	1,958	1,928

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第120期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,695	5,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,695	5,695
その他資本剰余金		
当期首残高	4	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	5,699	5,699
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,396	4,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,272	1,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	103	92
当期変動額合計	103	92
当期末残高	1,169	1,077
別途積立金		
当期首残高	9,400	9,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400	9,400

	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第120期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,570	11,130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	103	92
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	3,056	2,695
当期変動額合計	560	559
当期末残高	11,130	11,690
利益剰余金合計		
当期首残高	25,639	26,096
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	3,056	2,695
当期変動額合計	457	467
当期末残高	26,096	26,564
自己株式		
当期首残高	130	141
当期変動額		
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	11	8
当期末残高	141	150
株主資本合計		
当期首残高	51,838	52,283
当期変動額		
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	3,056	2,695
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	445	459
当期末残高	52,283	52,743

	第119期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第120期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	208	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	2,154
当期変動額合計	539	2,154
当期末残高	748	2,902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	257	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	-
当期変動額合計	257	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797	2,154
当期変動額合計	797	2,154
当期末残高	748	2,902
純資産合計		
当期首残高	51,789	53,032
当期変動額		
剰余金の配当	2,599	2,227
当期純利益	3,056	2,695
自己株式の取得	12	9
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797	2,154
当期変動額合計	1,243	2,613
当期末残高	53,032	55,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (3) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
3. たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。
 - (4) ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債務 (原料購入代金)
ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ140百万円増加している。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前期において、「附帯事業収益」の「その他附帯事業収益」に含めていた「指定管理者収益」は附帯事業収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則の定めにより、当期より独立掲記している。また、それに対応する費用として「指定管理者費用」を独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「附帯事業収益」の「その他附帯事業収益」に表示していた675百万円は、「指定管理者収益」447百万円、「その他附帯事業収益」228百万円として組み替えている。また、「附帯事業費用」の「その他附帯事業費用」に表示していた589百万円は、「指定管理者費用」481百万円、「その他附帯事業費用」108百万円として組み替えている。

前期において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雑賃貸料」は営業外収益の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則の定めにより、当期より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,240百万円は、「雑賃貸料」317百万円、「雑収入」922百万円として組み替えている。

前期において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「環境整備費用」は営業外費用の総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則の定めにより、当期より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた232百万円は、「環境整備費用」74百万円、「雑支出」158百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
有形固定資産	370,333百万円	375,363百万円
無形固定資産	1,015	1,867

2 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
供給設備	32,235百万円	31,789百万円
業務設備	290	312
計	32,526	32,101

3 内訳は次のとおりである。

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
長期借入金	7,690百万円	6,148百万円
計	7,690	6,148

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
受取手形	220百万円	239百万円
関係会社受取手形	376	429
計	596	668

5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
S Gキャピタル㈱の借入金	13,251百万円	11,573百万円
九州ガス圧送㈱の借入金	1,530	1,360
ひびきエル・エヌ・ジー㈱の借入金	8,000	24,800
計	22,781	37,733

6 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造費の加熱燃料費	18百万円	18百万円
附帯事業燃料費	373	330
その他	145	156
計	536	505

2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	479百万円	438百万円

3 関係会社に係る営業外収益として、雑貨貸料に含まれるもの

	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	245百万円	248百万円

4 法人税等には住民税を含んでいる。

(株主資本等変動計算書関係)

第119期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	553	60	5	608
合計	553	60	5	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

第120期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	608	42	3	647
合計	608	42	3	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

建物、車両、OA機器等である。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第119期(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	73	62	10
業務設備	1,968	382	1,585
合計	2,041	445	1,596

(単位：百万円)

	第120期(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	24	22	2
業務設備	1,934	415	1,519
合計	1,959	437	1,521

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74	65
1年超	1,521	1,455
合計	1,596	1,521

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	第119期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第120期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	101	74
減価償却費相当額	101	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第119期(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,731	394

第120期(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,125	1,739	386

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
子会社株式	18,858	19,672
関連会社株式	342	442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,706百万円	1,791百万円
減価償却費等	675	1,158
投資有価証券評価損	550	594
未払費用(賞与手当等)	453	564
未払事業税等	373	375
ガスホルダー修繕引当金等	187	195
関係会社投資損失引当金	118	118
その他	240	238
繰延税金資産小計	4,306	5,036
評価性引当額	669	713
繰延税金資産合計	3,636	4,323
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	295	1,246
退職年金等信託設定益	1,075	1,075
固定資産圧縮積立金	574	487
その他	1	-
繰延税金負債合計	1,946	2,809
繰延税金資産の純額	1,690	1,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第119期 (平成24年3月31日)	第120期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	36.2%	33.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.9
過年度法人税等	2.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	-
その他	3.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	35.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	32百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額		
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	32	32

(1株当たり情報)

	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	142.84円	149.90円
1株当たり当期純利益金額	8.23円	7.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第119期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,056	2,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,056	2,695
期中平均株式数(千株)	371,303	371,251

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備	94,928	118	4,883	90,163	67,316	2,280	22,847
(うち土地)	(21,305)	(-)	(4,793)	(16,511)			(16,511)
供給設備 (注)1	351,930	6,133	7,976	350,087	295,948	9,161	54,138
(うち土地)	(4,133)	(19)	(0)	(4,152)			(4,152)
業務設備 (注)1	14,389	6,094	244	20,239	5,760	443	14,478
(うち土地)	(5,261)	(5,497)	(53)	(10,705)			(10,705)
附帯事業設備	10,097	17	292	9,822	6,336	141	3,485
(うち土地)	(2,577)	(-)	(-)	(2,577)			(2,577)
建設仮勘定	4,458	9,842	7,999	6,301	-	-	6,301
(うち土地)	(1,698)	(717)	(722)	(1,693)			(1,693)
有形固定資産計	475,803	22,206	21,395	476,614	375,363	12,027	101,251
(うち土地)	(34,977)	(6,233)	(5,570)	(35,641)			(35,641)
無形固定資産							
ソフトウェア	6,785	96	478	6,403	1,776	1,273	4,627
その他無形固定資産	304	193	-	497	91	49	406
無形固定資産計	7,089	289	478	6,901	1,867	1,322	5,033
長期前払費用 (注)2	817	0	75	742	427	104	315
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 315百万円、業務設備 41百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。また、圧縮累計額は、供給設備 31,789百万円、業務設備 312百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
製造設備	-	-	-	土地用途変更	平成24年5月 ～平成24年9月	4,793
供給設備	導管	平成24年4月 ～平成25年3月	5,697	導管売却	平成24年7月	7,319
業務設備	土地用途変更	平成24年5月 ～平成24年9月	4,793	-	-	-
建設仮勘定	導管	平成24年4月 ～平成25年3月	8,022	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,243
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,456
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,961
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,350
(株)クボタ	895,000	1,136
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	704
(株)肥後銀行	999,591	587
リンナイ(株)	85,049	570
久光製薬(株)	100,000	512
(株)長府製作所	238,500	477
西日本鉄道(株)	1,145,000	443
(株)福岡中央銀行	1,332,000	426
広島ガス(株)	1,420,000	424
大東建託(株)	50,000	412
東京瓦斯(株)	837,000	411
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
(株)鹿児島銀行	548,000	346
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	343
北九州都心開発(株)	6,640	332
愛知時計電機(株)	1,211,000	324
ハウステンボス(株)	6,000	300
(株)宮崎銀行	1,078,800	293
(株)九電工	628,000	271
(株)十八銀行	1,042,984	265
鳥越製粉(株)	394,600	246
博多港開発(株)	416,000	208
(株)大分銀行	596,400	207
その他 91銘柄	3,588,746	2,166
計	36,762,230	20,827

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1 銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (匿名組合出資金) その他 1 銘柄		139
(投資事業有限責任組合出資金) その他 3 銘柄	6	170
(特定目的会社出資金) その他 1 銘柄	3,900	195
計	3,906	504

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	274	1		29	245
流動資産 (注) 2	103	79	50	52	79
計	377	80	50	81	325
ガスホルダー修繕引当金 (注) 3	613	39	28	1	622
関係会社投資損失引当金	385				385
退職給付引当金	1,894	1,182		816	2,260

(注) 1. 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。

2. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

3. 当期減少額(その他)は、実際発生額がガスホルダー修繕引当金残高を下回ったことによる差額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては、以下記載を省略する。

固定資産

a 関係会社投資

区分	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	22,240
関係会社その他投資	
賃借敷金	2,760
差入保証金	426
建設協力金	129
その他雑投資	329
小計	3,646
計	25,886

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金	
通知預金	863
当座預金	861
定期預金	840
その他預金	407
小計	2,972
計	3,013

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)九電工	96
西部住機(株)	85
(株)ピーエイド中西	73
(株)総合システム	66
(株)福岡ライフ	59
その他	423
計	804

決済期日別内訳

項目	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
受取手形(百万円)	239	234	164	61	102	4	804

c 関係会社受取手形

相手先	金額(百万円)
西部ガスリビング(株)	669
西部ガスリアルライフ北九州(株)	171
西部ガスリアルライフ長崎(株)	111
西部ガス設備工業(株)	110
西部ガスリアルライフ熊本(株)	98
その他	214
計	1,375

決済期日別内訳

項目	平成25年3月	4月	5月	6月	計
関係会社受取手形(百万円)	429	477	383	85	1,375

d 売掛金

相手先	金額(百万円)
九州ガス(株)	775
新日鉄住金エンジニアリング(株)	266
吉野石膏(株)	154
日産自動車(株)	136
日揮触媒化成(株)	136
その他	8,747
計	10,216

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
11,593	130,265	131,642	10,216	92.8	30.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

e 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
筑後ガス圧送(株)	574
西部ガスリビング(株)	549
大牟田瓦斯(株)	47
西部ガスリアルライフ北九州(株)	37
(株)インターライフ	17
その他	71
計	1,298

関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	平成24年4月～平成25年3月		当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)			
921	10,964	10,587	1,298	89.1	37.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

f 製品

科目	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	1,468	147

g 原料

科目	数量(t)	金額(百万円)
原料ガス (注)	31,789	2,969

(注) LNG、LPG

h 貯蔵品

科目	金額(百万円)
材料 (注)	570
販売器具	434
ガスメーター	202
計	1,207

(注) パイプ、継手、諸材料、工具ほか

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	10,000
第11回無担保社債	10,000
計	30,000

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	10,275
(株)三井住友銀行	5,666
(株)西日本シティ銀行	4,694
(株)福岡銀行	4,619
(株)みずほコーポレート銀行	3,547
その他	22,055
計	50,858

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	2,091
北九州エル・エヌ・ジー(株)	1,653
新日鐵住金(株)	1,599
その他	118
小計	5,462
貯蔵品	
(株)ノーリツ	148
リンナイ(株)	116
新和産業(株)	70
その他	475
小計	811
計	6,274

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	2,400
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)鹿児島銀行	1,700
その他	4,800
計	10,900

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成25年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年8月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成24年11月13日、平成25年2月13日、平成25年2月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。